

2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月18日

上場会社名 株式会社ネクスグループ 上場取引所 東
 コード番号 6634 URL <https://ncxxgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 齊藤 洋介 (TEL) 03-5766-9870
 定時株主総会開催予定日 2023年2月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績(2021年12月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	2,758	△43.1	427	-	529	-	806	165.4
2021年11月期	4,848	△26.1	△208	-	△133	-	303	-

(注) 包括利益 2022年11月期 437百万円(△38.3%) 2021年11月期 708百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	33.95	-	39.0	13.1	15.5
2021年11月期	20.39	-	64.5	△2.9	△4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 △0百万円 2021年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	3,534	3,307	93.3	121.42
2021年11月期	4,537	945	18.5	56.17

(参考) 自己資本 2022年11月期 3,299百万円 2021年11月期 837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△292	△354	308	508
2021年11月期	△176	637	△735	737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年11月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,467	△46.8	146	△65.7	165	△68.8	142	△82.3	5.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名） 株式会社実業之日本デジタル

除外 8社（社名） 株式会社チチカカ、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル、株式会社グロリアツアーズ、NCXX International Limited、株式会社ネクスプレミアムグループ、株式会社ファセッターズ、株式会社チチカカ・キャピタル

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年11月期	27,301,871株	2021年11月期	15,030,195株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	125,816株	2021年11月期	125,816株
② 期末自己株式数	2022年11月期	23,762,978株	2021年11月期	14,904,379株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	899	10.4	586	12.3	123	△40.2	△235	—
2021年11月期	814	575.0	522	—	206	—	740	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期	△9.90		—					
2021年11月期	49.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年11月期	百万円 3,361	百万円 3,163	% 93.9	円 銭 116.14
2021年11月期	3,405	1,756	51.4	117.36

(参考) 自己資本 2022年11月期 3,156百万円 2021年11月期 1,749百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれていません。今後の経済情勢・市場の変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(期中における重要な子会社の異動)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が収束を見せないながらも、経済活動は徐々に動きを取り戻しつつあり、経済活動の本格的な再開と経済活性化が期待される状況ですが、変異株の検出やウクライナ情勢の緊迫化、急激な円安、資源価格の高騰など、先行きの不透明感も一層強まっております。

このような事業環境において、当社グループでは、2021年11月30日付「当社事業における構造改革の実施のお知らせ」で公表した、「慢性的な営業赤字の解消」と「財務基盤の強化」を目的とした、事業構造改革の実施を推進してまいりました。

「慢性的な営業赤字の解消」につきましては、現在赤字の状態でも早期の業績の回復を見込めない、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業の両事業から撤退を行いました。2022年3月には、ブランドリテールプラットフォーム事業の中核を担う株式会社チチカカ（以下「チチカカ」）の株式の全てを譲渡し、同年4月には、インターネット旅行事業を行うイー・旅ネット・ドット・コム株式会社（以下「イー・旅ネット・ドット・コム」）の株式の全てを譲渡いたしました。

また、当該事業から撤退することにより、連結での売上高も大幅に減少するため、今後の収益の柱となる新事業への進出を行いました。

2022年2月には、デジタルコンテンツ分野への取り組みとして、株式会社実業之日本デジタル（以下「実日デジタル」）を株式交換により完全子会社化いたしました。実日デジタルは、当社の株主でもあり長年出版業界で事業を行ってきた株式会社実業之日本社（以下「実業之日本社」）の電子書籍部門の受託業務を行っており、実業之日本社は既に作家との委託契約等により複数作品の取り扱いがあるため、実日デジタルには、設立時から既に一定程度の売上高が確約されており、リスクを減らした形での新規事業への参入をいたしました。

また、同年2月には、現在注目されている「メタバース^{*1}」の分野への進出を行うために、株式会社ポリゴンテラー及び株式会社ポリゴンテラーコンサルティングに資本参加をいたしました。

さらに、同年3月には、VRゲームコンテンツの開発、VR関連機器の開発、VRサービスのサポートを行う株式会社ワイルドマン（以下「ワイルドマン」）の株式を取得し、持分法適用関連会社としました。代表の渡部氏はエンジニアとして、Unity VR EXPO AKIBA 2016^{*2}やCEDEC 2018^{*3}で受賞をするなど、VRゲームコンテンツの開発ノウハウがあり、取締役の吉田氏は、VR上でアバターフルトラッキングを安価に行うための下半身トラッキングデバイスのHaritoraをプロダクトオーナーとして開発するなど、メタバースに必要なVR開発技術と、ゲームコンテンツ開発のノウハウを持つテックカンパニーです。

以上の取り組みにより、事業セグメントとして「メタバース・デジタルコンテンツ事業」を新設し、今後の当社の収益の柱となるように事業拡大を目指してまいります。

*1 「メタバース」とは、オンライン上に構成されたデジタル仮想空間サービスや仮想空間そのものを指します。「メタバース」市場規模は、アメリカの市場調査・コンサルティング会社のEmergen Researchが、「世界のメタバース市場規模は2020年に476.9億米ドルに達し、2028年までには8289.5億米ドルへ拡大するだろう」との予想を発表するなど、成長性が非常に高く注目されている市場です。

*2 「Unity VR EXPO AKIBA」とは、ユニティ・テクノロジーズ・ジャパンが主催する、ゲーム・アプリ開発用ソフトウェア「Unity」を使って開発されたVRコンテンツの展示会です。

*3 「CEDEC」とは、CESA（一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会）が主催、日経BP社、経産省などが共催する、コンピュータエンターテインメントデベロッパーズカンファレンスです。

また、暗号資産ブロックチェーン事業の取り組みとして、ブロックチェーン技術を活用したトークンであるネクスコイン（以下「NCXC」）のトークンエコノミーの形成と価値向上のために、2022年7月より業務提携先である株式会社クシム（本社：東京都港区、代表取締役社長：中川博貴、以下「クシム」）と連携をしてNCXCの価値向上の取り組みを開始し、2022年9月にはクシムの連結子会社であるチューリング株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：三瀬修平、以下「チューリング」）と、NCXCの価値向上に向けた取り組みとして、「PlayStation Store」

や「Steam」のようなゲーム配信プラットフォームをブロックチェーンゲームに特化した「NCXC GameFiプラットフォーム」として構築し、その基軸通貨としてNCXCを活用するための開発に向けた検討を開始しました。また、当プラットフォーム上にて展開されるGameFiの第一弾として、チューリングガムの完全子会社であった株式会社SEVENTAGE（2022年7月1日付チューリングガムに吸収合併。）が2022年6月にリリースしたスマホアプリ「SIX POKER」を、NCXCを獲得することができるようなアップデートを行うなど様々な新機能を追加しリリースをいたします。

「財務基盤の強化」につきましては、2022年2月に有利子負債の圧縮と資本の増強を目的として、1,021百万円の借入金及び未払債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を行うことを決議いたしました。

上記の結果、売上高においては、2,758百万円（対前期比43.1%減）となりました。それに伴い、営業利益は427百万円（前期は営業損失208百万円）、経常利益は529百万円（前期は経常損失133百万円）、税金等調整前当期純利益は812百万円（対前期比152.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は806百万円（対前期比165.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

（メタバース・デジタルコンテンツ事業）

持分法適用関連会社のワイルドマンでは、新たに株式会社レジストアートが実施する「レジストアートトークンプロジェクト」に参画し、レジストアートが提供するVR美術館の開発を受注しました。また、VR上のアバターを操作するためのトラッキングデバイスの開発案件も進捗しております。

実日デジタルは、いわゆる電子書店（電子書籍配信サイト、Web漫画サイト、漫画アプリ、雑誌読み放題サイトなど）及び電子取次が主な取引先となります。コロナ禍における巣ごもり需要が一巡したものの、電子書籍市場は引き続き堅調であり、同社のロングセラー作品である『静かなるドン』（新田たつお作画）が5月に「ピッコマAWARD 2022」を受賞するなど、漫画の有料コンテンツが売上を牽引しております。また、既存書店の増売施策として、主要電子書店でのポイント還元施策なども継続的に実施しております。今後も、図書館・小学校向けサブスクリプションサービスや、『静かなるドン』のさらなるプロモーション施策など、新しい取り組みを続けてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は93百万円、営業損失は13,362百万円となりました。

（IoT関連事業）

株式会社ネクス(以下「ネクス」)は、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指します。

AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU（画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置）を利用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載した、NCXX AI BOX「AIX-01NX」を、2022年9月末から販売しております。1台でカメラ・センサーなどからの情報をリアルタイムにAI分析して分析結果をクラウドに連携することが可能な製品となっており、リテールテック、製造業、セキュリティ、介護見守り、測定・異常監視などの幅広い分野で活用が期待される技術であり、今後もこれらの技術をデバイス事業の新たな製品開発に活用をしております。



NCXX AI BOX 「AIX-01NX」



プライバシーに配慮した行動解析



転倒などの異常検知

データ通信端末につきましては、第5世代移动通信システムである5Gに対応し、Wi-Fi、Ethernetを搭載したバッテリーレスのルーター・モデムとなる、5Gデータ端末「UNX-05G」を開発しており、2022年12月からサンプル提供をしております。5Gは、LTEと比べて超高速・大容量な通信で多数同時接続、超低遅を実現するもので、今後、日本全国に基地局の展開が計画されており、ネットワーク上に仮想空間を構築するメタバース関連サービスの通信インフラとしての活用や、ライブメディアストリーミング、エクステンデッドリアリティ（XR）、遠隔医療、建設現場の建機遠隔制御、工場のスマートファクトリ、農業を高度化する自動農場管理、自治体の河川等の監視などの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できるローカル5Gへの活用など、地域課題解決や地方創生への対象領域の拡大が期待されます。



5Gデータ端末「UNX-05G」

テレマティクスにつきましては、法的規制強化と車両管理業務の効率化、ドライバーの減少・高齢化など市場を取り巻く社会環境の影響で需要が増加傾向にあるクラウド型車両管理・動態管理システムにおいて、NTT docomo/KDDI/SoftBankの国内の主なLTE周波数に対応し、みちびき（準天頂衛星システム）など5方式のGNSS^{*4}に対応して、より多くの衛星測位システムを使うことで、ビルや樹木などで視界が狭くなる都市部や山間部でも測位の安定性が向上したOBD II型データ収集ユニット「GX700NC」は、通信機能を持ち市場を確保しており、排気ガス測定・管理や今後増加するEV車の充電・電費・残量管理などのSDGsへの取り組みなどにも活用の範囲が広がることが期待されます。

*4 「GNSS」とは「Global Navigation Satellite System（全球測位衛星システム）」の略で、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星（QZSS）等の衛星測位システムの総称です。

農業ICT事業（NCXX FARM）では、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、引き続きスーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の生産、販売を行っており、青果と加工品のGOLDEN BERRYアイス、GOLDEN BERRYフレッシュリキュールを販売しております。

また、自社栽培しているGOLDEN BERRYに関して、通常は焼却廃棄される葉や茎の残渣について「公益財団法人岩手生物工学研究センター」との共同研究により、抗炎症作用や抗酸化・抗糖化作用などの様々な成分が含まれることが判明したため、各種の有効な成分エキスを抽出し化粧品等の原材料としての商品開発を進めており、来年度内の商品化と販売を目指しております。

「フランチャイズ事業」では、自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法（多段式ポット）とICTシステムの提供に加えて、お客様の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを展開しております。また、有料圃場見学会を不定期で開催しており、10月、11月にそれぞれ「東北運輸局事業 ICT技術を活用した産業観光の招請事業」の一環として、タイの海外ツアー会社の方々が東北運輸局とともに視察に訪れるなど、注目をされております。

この結果、当連結会計年度の売上高は651百万円（対前期比12.0%増）、営業利益は50百万円（前期は営業損失102百万円）となりました。

(インターネット旅行事業)

イー・旅ネット・ドット・コム及びその子会社につきましては、前述した株式の譲渡により、第2四半期連結会計期間以降、連結対象から除外されております。

この結果、当連結会計年度の売上高は100百万円（対前期比33.6%減）、営業損失は21百万円（前期は営業損失165百万円）となりました。

(ブランドリテールプラットフォーム事業)

チチカカにつきましては、前述した株式の譲渡により、第2四半期連結会計期間以降、連結対象から除外されております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,079百万円（対前期比68.0%減）、営業損失は108百万円（前期は営業損失399百万円）となりました。

(暗号資産・ブロックチェーン事業)

本事業では、暗号資産市場の動向と資金効率を踏まえた安定的な運用を行ってまいります。

当連結会計年度は一部暗号資産の売却を行ったことで、営業利益を計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は798百万円（対前期比8.6%増）、営業利益は781百万円（対前期比6.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,002百万円減少し、3,534百万円となりました。この主な要因は、のれんが905百万円増加したものの、現金及び預金が231百万円減少し、商品及び製品が523百万円減少、有形固定資産が103百万円減少、投資有価証券が390百万円減少、差入保証金が359百万円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して3,364百万円減少し、227百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が426百万円減少し、借入金残高(※)が1,249百万円減少、資産除去債務が249百万円減少、繰延税金負債が815百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,361百万円増加し、3,307百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が2,021百万円増加し、利益剰余金が806百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が379百万円減少し、非支配株主持分が100百万円減少したことによります。

(※) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金残高の合計

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金)の期末残高は、前連結会計年度末と比べて228百万円減少し、508百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した金額は292百万円(前年同期は176百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益812百万円、のれん償却額73百万円があり、減少要因として関係会社株式売却益177百万円、売上債権の増加額166百万円、仕入債務の減少額144百万円、未収入金の増加額193百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した金額は354百万円(前年同期は637百万円の資金獲得)となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入483百万円があり、減少要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出838百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した金額は308百万円(前年同期は735百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として社債の発行による収入360百万円があり、減少要因として長期借入金の返済による支出37百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、慢性的な営業赤字の解消と財務基盤の強化を目的とした、事業構造改革を実施いたしました。

前述のとおり、ブランドリテールプラットフォーム事業、インターネット旅行事業から撤退したことで、連結での売上高が大幅に減少することになります。今後は黒字化を維持しながら、IoT関連事業の収益の拡大と、新たな収益の柱となる新事業の拡大を行ってまいります。

IoT関連事業では、IoTデバイスを取り扱うネクスにおいて、第5世代移動通信システムである5Gに対応した「UNX-05G」の2023年初の販売を予定しております。5Gは、LTEと比べて超高速・大容量な通信で多数同時接続、超低遅延を実現するもので、今後、日本全国の98%に基地局展開される計画が進んでおり、マルチキャリアの周波数に対応し、Wi-Fi、Ethernetを搭載したバッテリーレスのルーター・モデムとなる「UNX-05G」は、建設現場の建機遠隔制御、工場のスマートファクトリー、農業を高度化する自動農場管理、自治体の河川等の監視などの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できるローカル5Gへの活用など、地域課題解決や地方創生への対象領域の拡大が期待されます。来期以降の売上への寄与につきましては、現在販売中のLTE製品の販売が継続していくとともに、新たな5G製品の販売に加え、旧LTE製品から5G製品への切り替え需要が期待できると考えております。

また、AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU(画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置)を利用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載したNCXX AI BOX「AIX-01NX」は、国際的評価の高い株式会社サイバーコアの「Re-ID (Re-Identification 再認識)」*1技術を搭載するエッジAI端末に採用され、人流解析やOD調査、物体追跡における精度、リアルタイム性、通信費、個人情報問題などの課題を解決するソリューションに導入されつつあります。今後も、コニカミノルタ「FORXAI」をはじめとして、人行動解析、検査、計測、診断、故障予測、需要予測といったユースケース別のAIソフトウェア群を持つAI活用プラットフォームサービスのエッジデバイス認定の取得を進めるとともに、AIによって解決したい課題を持つ顧客にスムーズな導入・活用を支援し、様々な業種業態におけるビジネス機会を創出してまいります。

*1 「Re-ID (Re-Identification 再認識)」とは、複数カメラによるビデオ映像群からカメラ間を移動する車両や人物を検出後、それぞれにIDを付与し、カメラ間を移動する車両・人物の動線管理やトレースを可能とする技術です。

メタバース・デジタルコンテンツ事業では、実日デジタルが取り扱う電子書籍の市場は、コロナ禍でも成長が著しく、「デジタル系分野のBtoCのEC市場規模調査」（経済産業省）においても、2019年から2020年にかけての市場規模の成長率は、デジタル系分野全体の市場規模の増加率である14.9%に対し、電子出版は36.18%の増加と成長が顕著です。また、当社の株主でもあり長年出版業界で事業を行ってきた実業之日本社の新規コンテンツの電子化、及び過去のコンテンツの電子化、独自の営業ルートでの新規コンテンツの電子化を行うことにより、今後の高い成長を見込んでおります。また、フランス、台湾など海外の電子書籍事業者との取引を開始しておりますが、日本の漫画コンテンツは海外でも人気で、さらに販路を拡大すべく、米国、韓国、タイでの現地電子書店で2023年から販売を開始する予定です。

「メタバース」市場規模は、アメリカの市場調査・コンサルティング会社のEmergen Researchが、「世界のメタバース市場規模は2020年に476.9億米ドルに達し、2028年までには8289.5億米ドルへ拡大するだろう」との予想を発表するなど、成長性が非常に高く注目されている市場です。持分法適用関連会社のワイルドマンでは、引き続き「メタバース」に必要な、VRワールドやVRコンテンツの受託開発の案件受注と、VRゲームコンテンツの開発、またユーザーがメタバースを楽しむためのモーショントラッキングデバイスの開発などに注力をしてまいります。

暗号資産・ブロックチェーン事業では、引き続きNCXCを利用したトークンエコノミーの形成と価値向上に取り組んでまいります。

18NCXCの価値向上に向けた取り組みとして、引き続きNCXCのGameFi分野での活用に向けた取り組みを行ってまいります。GameFiとは、Game(ゲーム)とFinance(金融)を融合した言葉です。ゲームをプレイすることでプレイヤーがトークンなどの経済的インセンティブを獲得できる「プレイ・トゥ・アーン」のブロックチェーンゲームを指します。

GameFiの第一弾としては、前述したスマホアプリ「SIX POKER」を予定しており、将来的にはブロックチェーンゲームに特化したゲーム配信プラットフォーム「NCXC GameFiプラットフォーム」の構築をめざしております。当該プラットフォームでは、自社ゲームタイトルだけでなく、アライアンスを組んだ他社のゲームタイトルなど複数のゲームでNCXCの利用が可能となる仕組みを提供し、一部のNFTは他のゲームでの利用可能とすることを予定しています。

今後は、「NCXC GameFiプラットフォーム」の開発に併せて、プラットフォーム上でゲームタイトルを提供するアライアンス先の開拓にも注力をしてまいります。

以上の取り組みにより、連結業績の次期の見通しについては、売上高1,467百万円、営業利益146百万円、経常利益165百万円、親会社株主に帰属する当期純利益142百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,358	508,962
受取手形、売掛金及び契約資産	-	296,469
受取手形及び売掛金	361,936	-
商品及び製品	531,414	7,547
仕掛品	423,784	407,989
原材料及び貯蔵品	11,809	969
暗号資産	28,946	53,125
未収入金	68,554	6,272
前渡金	52,448	-
その他	128,355	39,307
貸倒引当金	△2,259	-
流動資産合計	2,345,349	1,320,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,179,931	267,684
減価償却累計額	△1,151,671	△246,019
建物及び構築物（純額）	28,259	21,665
機械装置及び運搬具	104,738	101,508
減価償却累計額	△85,989	△94,665
機械装置及び運搬具（純額）	18,748	6,842
工具、器具及び備品	954,298	367,767
減価償却累計額	△828,768	△326,998
工具、器具及び備品（純額）	125,530	40,769
土地	53,079	52,440
建設仮勘定	-	598
有形固定資産合計	225,618	122,315
無形固定資産		
ソフトウェア	5,322	8,469
のれん	-	905,084
その他	5,207	223
無形固定資産合計	10,530	913,776
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524,189	1,133,585
長期未収入金	98,375	-
長期貸付金	74,470	-
繰延税金資産	-	13,503
差入保証金	361,080	1,250
その他	60,629	29,678
貸倒引当金	△162,845	-
投資その他の資産合計	1,955,899	1,178,017
固定資産合計	2,192,048	2,214,110
資産合計	4,537,397	3,534,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,443	37,720
短期借入金	351,463	50,450
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	295,627	16,672
未払金	185,626	607
未払費用	87,997	41,324
未払法人税等	66,136	6,694
未払消費税等	44,625	8,420
前受金	70,617	-
資産除去債務	19,223	-
賞与引当金	10,311	-
製品保証引当金	21,000	20,000
ポイント引当金	4,881	-
事業構造改革引当金	3,130	-
損害補償損失引当金	5,193	-
その他	16,718	26,008
流動負債合計	1,796,995	207,898
固定負債		
長期借入金	680,504	11,000
退職給付に係る負債	37,029	-
資産除去債務	230,315	-
繰延税金負債	815,080	-
その他	31,495	8,436
固定負債合計	1,794,425	19,436
負債合計	3,591,421	227,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,755,331	4,776,703
利益剰余金	△1,911,310	△1,104,622
自己株式	△66,515	△66,515
株主資本合計	787,505	3,615,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,279	△309,858
繰延ヘッジ損益	603	△6,030
為替換算調整勘定	△20,152	-
その他の包括利益累計額合計	49,730	△315,889
新株予約権	7,745	7,745
非支配株主持分	100,995	-
純資産合計	945,976	3,307,421
負債純資産合計	4,537,397	3,534,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,848,371	2,758,335
売上原価	2,150,045	1,055,052
売上総利益	2,698,326	1,703,283
販売費及び一般管理費	2,906,920	1,276,055
営業利益又は営業損失(△)	△208,594	427,228
営業外収益		
受取利息	1,647	1,930
受取配当金	20,166	18,997
為替差益	26,336	96,602
暗号資産評価益	19,606	-
その他	37,428	13,138
営業外収益合計	105,186	130,668
営業外費用		
支払利息	24,065	8,589
持分法による投資損失	-	775
支払手数料	1,020	12,932
その他	4,924	6,054
営業外費用合計	30,010	28,352
経常利益又は経常損失(△)	△133,418	529,544
特別利益		
助成金収入	84,098	10,552
固定資産売却益	75	451
新株予約権戻入益	4,176	-
投資有価証券売却益	624,074	99,878
関係会社株式売却益	-	666,947
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20,521	-
特別利益合計	732,947	777,829
特別損失		
関係会社株式売却損	3,146	489,886
減損損失	252,283	-
損害補償損失引当金繰入額	5,193	-
事業構造改革引当金繰入額	3,130	-
その他	13,852	5,380
特別損失合計	277,607	495,267
税金等調整前当期純利益	321,921	812,106
法人税、住民税及び事業税	60,859	22,485
法人税等調整額	△9,936	△13,099
法人税等合計	50,923	9,385
当期純利益	270,998	802,721
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△32,941	△3,967
親会社株主に帰属する当期純利益	303,940	806,688

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	270,998	802,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496,007	△379,138
繰延ヘッジ損益	1,759	△6,634
為替換算調整勘定	△60,225	20,152
その他の包括利益合計	437,541	△365,620
包括利益	708,539	437,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,586	441,068
非支配株主に係る包括利益	△32,047	△3,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	2,769,964	△2,221,593	△66,515	491,856
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			303,940		303,940
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△14,633			△14,633
連結範囲の変動			6,341		6,341
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△14,633	310,282	-	295,649
当期末残高	10,000	2,755,331	△1,911,310	△66,515	787,505

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△426,728	△260	40,948	△386,040	11,922	707,608	825,347
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							303,940
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△14,633
連結範囲の変動							6,341
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	496,007	864	△61,101	435,771	△4,176	△606,613	△175,019
当期変動額合計	496,007	864	△61,101	435,771	△4,176	△606,613	120,629
当期末残高	69,279	603	△20,152	49,730	7,745	100,995	945,976

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	2,755,331	△1,911,310	△66,515	787,505
当期変動額					
新株の発行	510,685	1,510,685			2,021,371
減資	△510,685	510,685			-
親会社株主に帰属する 当期純利益			806,688		806,688
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2,021,371	806,688	-	2,828,060
当期末残高	10,000	4,776,703	△1,104,622	△66,515	3,615,565

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	69,279	603	△20,152	49,730	7,745	100,995	945,976
当期変動額							
新株の発行							2,021,371
減資							-
親会社株主に帰属する 当期純利益							806,688
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△379,138	△6,634	20,152	△365,620	-	△100,995	△466,615
当期変動額合計	△379,138	△6,634	20,152	△365,620	-	△100,995	2,361,444
当期末残高	△309,858	△6,030	-	△315,889	7,745	-	3,307,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321,921	812,106
減価償却費	40,068	19,181
減損損失	252,283	-
のれん償却額	30,848	73,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,124	2,011
受取利息及び受取配当金	△21,814	△20,927
支払利息	24,065	8,589
暗号資産売却損益 (△は益)	-	2,703
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△624,074	△99,878
関係会社株式売却損益 (△は益)	3,146	△177,061
持分法による投資損益 (△は益)	-	775
新株予約権戻入益	△4,176	-
売上債権の増減額 (△は増加)	86,808	△166,217
暗号資産の増減額 (△は増加)	19,757	△26,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	57,914	62,553
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,084	9,542
未収入金の増減額 (△は増加)	△60,340	△193,785
預け金の増減額 (△は増加)	△11,430	4,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,724	△144,099
未払金の増減額 (△は減少)	△110,844	△24,104
未払費用の増減額 (△は減少)	△45,255	7,373
前受金の増減額 (△は減少)	31,421	△66,328
その他	△172,648	△318,267
小計	△107,583	△228,759
利息及び配当金の受取額	18,814	19,577
利息の支払額	△20,410	△10,159
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△67,065	△73,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,244	△292,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,989	△5,684
無形固定資産の取得による支出	△7,483	△10,386
投資有価証券の取得による支出	△42	△71,181
投資有価証券の売却による収入	699,973	483,552
定期預金の払戻による収入	3,000	-
長期貸付金の回収による収入	5,000	-
差入保証金の差入による支出	△15,897	△1,000
差入保証金の回収による収入	87,051	14,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,481	△838,374
暗号資産の売却による収入	-	23,579
その他	△89,336	50,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,793	△354,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,079	△13,800
長期借入れによる収入	11,000	-
長期借入金の返済による支出	△85,240	△37,575
社債の発行による収入	-	360,000
社債の償還による支出	△50,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△589,199	-
その他	△1,054	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△735,574	308,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,471	63,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△269,553	△275,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,323	737,358
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	46,650
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,411	-
現金及び現金同等物の期末残高	737,358	508,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、株式会社実業之日本デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、当社が間接保有しておりました株式会社チチカカの全株式を2022年3月1日付で譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社でありましたイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の全株式を2022年4月15日付で譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の子会社である株式会社ウェブトラベル及び株式会社グロリアツアーズについても連結の範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたNCXX International Limitedの全株式を2022年7月11日付で譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

当第4四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ネクスプレミアムグループの全株式を2022年9月1日付で譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、株式会社ネクスプレミアムグループの子会社である株式会社ファセッターズについても連結の範囲から除外しております。

当第4四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社チチカカ・キャピタルの全株式を2022年9月1日付で譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は、連結財務諸表に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社ワイルドマンを持分法の適用の範囲に含めております。なお、第3四半期連結会計期間より持分法による投資損益が発生しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

株式会社実業之日本デジタルは、第2四半期連結会計期間において、決算日を1月31日から11月30日に変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、商品の販売時に顧客に付与したポイントについて、従来は将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用しておりましたが、付与したポイントのうち購入金額に応じたポイント残高については、顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」5,944千円は、「営業外費用」の「支払手数料」1,020千円、「その他」4,924千円として表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社実業之日本デジタルが連結子会社となったことに伴い、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。これにより、当社の報告セグメントは、「IoT関連事業」「インターネット旅行事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」「メタバース・デジタルコンテンツ事業」及び「その他」の6区分となりました。

セグメントの名称	事業内容
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス
メタバース・デジタルコンテンツ事業	電子書籍事業 コンピューター・ソフトウェアの開発・販売及びマーケティング メタバース分野におけるサービス・情勢の情報収集
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業 ワインの販売
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産に関する投資 暗号資産の売買、消費貸借 暗号資産に関する派生商品の開発、運用 暗号資産に関するファンドの組成
その他	財務戦略、事業戦略、業務支援等の各種コンサルティング業務 その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	IoT 関連事業	インターネ ット旅行 事業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	581,348	151,301	3,367,817	735,338	12,565	4,848,371	—	4,848,371
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18,000	7	1,075	500	—	19,582	△19,582	—
計	599,348	151,308	3,368,893	735,838	12,565	4,867,953	△19,582	4,848,371
セグメント利益 又は損失(△)	△102,337	△165,767	△399,324	733,663	△26	66,206	△274,800	△208,594
セグメント資産	766,406	153,408	1,346,630	60,045	—	2,326,491	2,210,906	4,537,397
その他の項目								
減価償却費	8,060	1,982	22,524	—	—	32,566	7,501	40,068
のれんの償却額	—	30,848	—	—	—	30,848	—	30,848
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,952	—	16,862	—	15,560	46,376	13,689	60,065

- (注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産2,210,906千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属し
ない資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費7,501千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	IoT 関連事業	インターネ ット旅行 事業	メタバース ・デジタル コンテンツ 事業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	暗号資 産・プロ ックチ ェーン事業	その他	計		
売上高									
顧客との契約か ら生じる収益	651,077	100,483	93,815	1,079,284	798,780	34,893	2,758,335	—	2,758,335
外部顧客への 売上高	651,077	100,483	93,815	1,079,284	798,780	34,893	2,758,335	—	2,758,335
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22,500	—	—	71	—	—	22,571	△22,571	—
計	673,577	100,483	93,815	1,079,356	798,780	34,893	2,780,907	△22,571	2,758,335
セグメント利益 又は損失(△)	50,262	△21,298	△13,362	△108,224	781,450	8,210	697,037	△269,808	427,228
セグメント資産	850,570	—	1,000,696	33,070	76,532	—	1,960,870	1,573,886	3,534,756
その他の項目									
減価償却費	9,717	344	—	2,995	—	—	13,056	6,125	19,181
のれんの償却額	—	—	73,385	—	—	—	73,385	—	73,385
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,807	—	978,469	4,821	—	—	990,098	2,466	992,565

- (注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産1,573,886千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属し
ない資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費6,125千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテ ールプラット フォーム事業	暗号資産・ブ ロックチェー ン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	44,634	207,649	—	—	—	252,283

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテ ールプラット フォーム事業	暗号資産・ブ ロックチェー ン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	30,848	—	—	—	—	30,848
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネ ット旅行事 業	メタバース ・デジタル コンテンツ 事業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	73,385	—	—	—	—	73,385
当期末残高	—	—	905,084	—	—	—	—	905,084

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より、株式会社実業之日本デジタルが連結子会社となったことに伴い、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」において、のれんが発生しております。なお、当該事象による、のれんの増加額は978,469千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
1株当たり純資産額	56円17銭	1株当たり純資産額	121円42銭
1株当たり当期純利益	20円39銭	1株当たり当期純利益	33円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	303,940	806,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	303,940	806,688
普通株式の期中平均株式数(株)	14,904,379	23,762,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

I. 資本業務提携契約締結の件

当社は、2022年12月26日開催の取締役会において、株式会社エルテス（以下「エルテス」）との間で、資本業務提携契約（以下「本契約」）を締結することについて決議いたしました。また、本契約の締結に関連して、当社の親会社の異動も生じております。

1. 資本業務提携について

(1) 資本業務提携の理由

当社は、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」、「IoT関連事業」、「暗号資産・ブロックチェーン事業」を中核事業として、各事業の拡大及び各事業を掛け合わせたweb3.0領域の取り組みを推進しております。

エルテスは、テクノロジーの発展とともに顕在化するデジタルリスクに対するマネジメントの第一人者として事業展開を行っているため、今回、NCXCを利用したサービスの拡充とトークンエコノミーの形成、トークン市場におけるデジタルリスクソリューションの提供拡大のために、本件資本業務提携いたしました。

(2) 資本業務提携の内容等

①業務提携の内容

- ア. トークンエコノミー関連セキュリティサービスの拡大
- イ. 当社及び関連会社が発行する暗号資産の利用促進・価値向上
- ウ. Web3.0領域における新規サービスの共同開発

②資本提携の内容

エルテスは、2022年12月26日に当社株式1,337,791株を214,046,560円（1株当たり160円（直前営業日（12月23日）の東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値）にて、当社の主要株主である株式会社スケブベンチャーズ（以下「スケブベンチャーズ」）より譲り受けました。なお、譲渡後、同社による当社株式の持株比率は4.9%となりました。

(3) 日 程

- ①取締役会決議日 2022年12月26日
- ②契約締結日 2022年12月26日

2. 親会社及びその他の関係会社の異動について

上記の通り、当社の主要株主であるスケブベンチャーズは、同時に当社の親会社である株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス（以下「シークエッジ・ジャパン・ホールディングス」）の子会社でもあるため、今回のスケブベンチャーズからエルテスへの当社株式譲渡により、シークエッジ・ジャパン・ホールディングスは当社の普通株式12,756,170株（総議決権の46.95%）を直接及び間接保有することになり、当社の親会社から主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社に該当することとなりました。

(1) 異動する株主の概要

新たに主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社となる株主の概要

(1) 商号	株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス
(2) 所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 城丸 修一
(4) 事業の内容	投資業
(5) 資本金	12百万円
(6) 設立年月日	1986年4月17日

(2) 異動する株主の所有株式数及び議決権等

異動前後における当該株主の属性、議決権の数（議決権所有割合）及び大株主順位

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	間接所有分	合計	
異動前 (2022年12月25日)	親会社	55,797個 (20.53%)	85,142個 (31.33%)	140,939個 (51.87%)	第1位
異動後 (2022年12月26日)	主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社	55,797個 (20.53%)	71,764個 (26.41%)	127,561個 (46.95%)	第1位